

石巻日日新聞

石巻日日新聞社
〒986-0874
石巻市双葉町8番17号
電話 0225-95-5231
7777 0225-94-4720
郵便振替口座 02240-3-4424

©石巻日日新聞社 2011

Hibi-net
http://www.hibishinbun.com
info@hibishinbun.com

今晩明日のTV

月曜のTV・市況・漁業通信
『若葉子放浪記』中国映画祭で主演男優賞
惨景 3月後半(1)

漁業再開へ準備着々

民間団体も協力 購入助成や就労支援

東日本大震災から7か月以上が過ぎた。被害を受けた石巻地方の漁業者も少しずつはあるが、漁や養殖の再開に向け準備を進めている。その動きに呼応するように民間団体が支援の動きを加速。石巻市牡鹿地区では日本財団がフォークリフトの購入を助成したほか、NPO法人のJENは漁業食材製作の就労支援を始めた。復興へと自らの力で立ち上がろうとする漁業者らにとっては心強いサポートとなっている。

大郎理事長と養浜支所が感謝の言葉を述べた。木村千之運営委員長。

その後はデモンストレーションが行われ、漁業者が漁で使う道具を運搬。出席者は大きな拍手を送っていた。フォークリフトは今後、再開する予定のワカメ養殖などで使用する見込みという。

日本財団本部・東京港区区Ⅱは石巻市牡鹿地区の漁協支所などを対象にフォークリフト76台の購入を支援。20日は県漁協表浜支所でお披露目式を開催した。同財団の尾形武寿理事長らが出席し、養殖業など地場産業の本格復興に願いを込めた。

今回、支援対象になったのは3団体で県漁協表浜支所に45台、同石巻市東部支所に23台、牡鹿漁業協同組合に8台が割り当てられた。合計購入費1億8065万円のうち、半額を日本財団が負担。残りを組合側が支払った。

お披露目式では石巻市出身でもある日本財団の尾形理事長が「皆さんの仕事が軌道に乗って初めて復興となる。どうか頑張ってください」と、漁業者らに激励のメッセージを送った。県漁協の阿部力

一方、震災で最も被害面積と人的被害の大きい石巻市で支援を展開しているJEN本部・東京都新宿区Ⅱは、県漁協石巻市東部支所管内で、漁業者が漁で使う網を製作してもらった。これは被災地での自立に向けたCFW(キャッシーユ・フーパー・ワーク)の一端。各地区の漁業者に網の材料を提供し、出来上がった製品をJENが購入する。それを製作にあたった漁業者に寄贈する仕組みだ。

宮城県行政書士会 傘支部(佐藤孝之部長)は21日、石巻市観光物産情報センターⅡ同市銚銭場Ⅱで無料相談会を開いたⅡ写真Ⅱ。行政書士制度広報月間(11月31日)の二環として毎年実施している。同支部所属の行政書士11人が相続や遺言、不動産に関する相談を受け、

石巻地方の漁業者は、津波で養殖施設や船舶はもちろんだが、陸上の設備にも多大な被害を受けた。タンクやイカリなどの重い漁業資材運搬には欠かせないフォークリフトもその一つ。作業の効率化を図る上で大切な設備

お披露目式では石巻市出身でもある日本財団の尾形理事長が「皆さんの仕事が軌道に乗って初めて復興となる。どうか頑張ってください」と、漁業者らに激励のメッセージを送った。県漁協の阿部力

網仕事について、ベテラン漁業者が指導にあたった(21日、石巻市狐崎浜鹿立屋敷地区)

今回、対象となったのは福寛浦と鹿立屋敷、牧浜、竹浜、狐崎。これら5地区では毎年5月ごろから夏

石巻地方の水産検査 放射性物質 検出されず 石巻地方広域水道企業団(企業長・亀山紘

